

県教委員会議(7/4)でも疑問点続出 淡路2分校募集停止問題

7月4日、兵庫県教育委員会は定例教育委員会を行いました。そのなかで行われた淡路の2分校募集停止についての事務局(高校教育課長)による報告と、委員による質疑の内容を報告します。

平井教育課長： 第1次実施計画では、小規模校・分校の募集停止については「定員の半分に満たない状態が3年続くこと」としていた。しかし来年4月からの第2次実施計画では分校についてそのルールを変えた。この間、淡路学区においては三原高校と志知高校を統合し、淡路高校は4クラスから3クラス、洲本実業高校は6クラスから5クラスへと9年間で10学級を減らしてきた。平成21年度に中卒生が200人減の見込みであり、その後も減少傾向にある。分校の存続は本校の教育に影響を与えることとなるので募集停止とし、分校の存続は2年後までとなる。

上羽委員： 地元議会からの要望書が届いている。地元とはどんな話をしたのか。

平井課長： 第1回は5月22日、第2回は6月10日、第3回は6月18日に行った。この問題は淡路学区全体の問題と考え、すべての高校長、PTA代表、中学校長、中学校PTA代表、中学校教員代表、地域教育推進委員という制度があり40人くらいいらっしゃるがその代表、各市の教育委員代表に集まっていたいて話をした。

上羽委員： どんな意見が出たのか。

平井課長： 「急なことで驚いている。なぜ2校を1度になくすのか。全体で200名減だが淡路市ではそんなに減らない。他校受験では交通費・通学時間がかかる」といった意見が出た。

上羽委員： どんな説明をしたのか。

平井課長： 選択肢が狭まることについては、申し訳ないことたえた。交通費の問題については、奨学金が貸与ではあるが、受給基準の所得を4人家族で680万円と、ある程度高く設定しており、授業料減免については、その所得基準に交通費控除の規定があることを説明した。

上羽委員： 第2次実施計画がだされたのが年度末であり、あまりにも時間が短かったという印象である。

平井課長： ご指摘の通り。第2次実施計画の公表は2月15日であり、それ以後、本格的な検討に入った。それまで分校はルールに守られていた。南あわじ市は中学生が一番多いのに高校は2校統合のためとはいえ、1校だけであり、淡路市には4校ある。だんだん小規模校化していくので、教育活動が低下せざるを得ない。5月22日には募集停止とはっきりと言わなかったが、6月10日・18日は、2校募集停止で固めつつあると説明した。

西村委員： 本日の会議には報告事項としてあがっているが、決定したことなのか。

平井課長： 第2次実施計画は基本方針であり、教育委員会で決定していただいた。2校の募集停止についてはそれに基づく具体化として了解している。行政的に決定したことである。

西村委員： 早急な感じがする。地元でしっかり話をすると理解されることでも、市議会で全会一致で意見書が採択されている。反対論が強いのは進め方に問題があったのではないか。

平井課長： 説明会がこの時期に限られ、十分でなかったかもしれない。だが、7月までに中学では進路指導をしなければならないのでぎりぎりの時期であった。

高崎委員： この処理にルール違反はなかったのか。整合性はとれているのか。効率化が前面に出ているような気がする。このままほっておくと教育環境が悪くなるという点が話題にならなければならない。説明を本筋論で継続してほしい。

平井課長： ルールに則ってやってきたし、地元の代表者に説明してきた。効率化という点については、財政難はあるが、そこから出たものではない。教育上の問題からの決定と説明してきた。今後も誠実に説明したい。

山口委員： もっと現場の教育・福祉関係者の意見、人口動態・ニーズでとらえていくことが必要、小手先の統廃合でなく、考えないといけない。

平井課長： 保護者・教職員の意見からも地域と結びつきが強く、一宮校では地域の高齢者施設との交流もさかんであるということも聞いている。それらの点は本校に統合ののちも引き継いでいくことを是非学校にお願いしたい。

高崎委員： 淡路市議会の要望書では経費節減が前面に出ている。その誤解を解いておいてもらいたい。

永田委員長： 時間をかけての結論であったが、現場の人に伝わっていない。全体の活力が衰えていくことはわかるが、分校がなくなるという点は、学級減とは重点が違う。地域の精神的なシンボルでもあり納得がいかないのではないか。陳情者もPTAの代表であるが、伝わっていないのではないか。誤解を解くことも含めて努力してもらいたい。

平井課長： 両校PTA、中学校代表には直接会って話をしている。今後も誠意を持って対応したい。

(以上、傍聴者のメモによるものです)

県教委は淡路2分校募集停止を白紙撤回せよ

以上のように、県教委事務局による淡路の2分校募集停止問題は、教育委員会議では「報告事項」であり、委員会での決定事項ではないにもかかわらず、40分あまりの時間をかけた質疑が行われるという異例の事態となりました。結論的には、事務局決定を覆すものとはなりませんでしたが、あまりにも拙速であり、地域の理解が得られていないというのが共通の認識となっています。その点で地域との十分な話し合いを引き続き行うことが求められています。同時に事務局の「学級数減で活力が失われる」という説明に対して、あくまで40人学級を前提とした議論に終始している点は、教育委員の見識が問われるところです。とりわけ5日付「神戸新聞」にも紹介されている分校募集停止によって高校進学をあきらめざるを得ない中学生が出てきているという実態にもっと目を向けるべきではないでしょうか。

地元の皆さんは、今回の決定の白紙撤回を求めて取り組みを始めています。

高教組は、すべての子どもたちが高校教育を受ける権利を奪われることがないように、募集停止撤回を要求して、取り組みを進めるものです。